

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

施策7 競争力ある農林水産業の実現

【具体的な施策】

- ① 生産を支える基盤の復旧・復興
- ② 農林水産業における多様な担い手の確保・育成
- ③ 農業生産力の回復・競争力の更なる強化
- ④ サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上
- ⑤ 中山間地域における農のしごとづくり
- ⑥ 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化
- ⑦ 水産資源の回復と水産業経営の強化

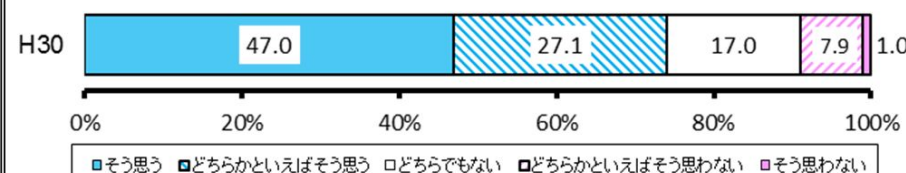
施策8 県経済を支える企業の再生・発展

【具体的な施策】

- ① 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化
- ② 県経済をけん引する中小企業の育成支援
- ③ 新たな誘致戦略の推進
- ④ IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化

○県民アンケート結果

「次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～」という取り組みの方向性により施策を展開できているかどうか



2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策7 競争力ある農林水産業の実現							
① 被災した農地・農業用施設の災害復旧事業の進捗率	—	7.0	29.6	↗	29.6	100%	
認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	2,933ha/年 (H26) —	1,610	1,969	↗	6,512	10,500ha/5年	
② 新規就業者数 ((新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者)	634人/年	575	575	↘	575	660人/年	
被災した畜舎・農舎等の災害復旧事業の進捗率	—	32.5	85.5	↗	85.5	100%	
③ 主要な農産物(水稲、大豆、野菜、果樹)における10aあたりの収量	1,270kg/10a (H26)	1,285	【集計中】	—	【集計中】	1,340kg/10a	
次世代型ハウスの導入面積	44ha	68	82	↗	82	170ha	
被災した共同利用施設の災害復旧事業の進捗率	—	90.0	99.0	↗	99.0	100%	
④ 6次産業化推進に向けた総合化事業計画認定数	77件	81	84	↗	84	100件	
くまもと県南フードバレー推進協議会の会員数	646会員	775	833	↗	833	900会員	
農林水産物の輸出額	43億円	48.6	53.9	↗	53.9	51億円	☆
中山間地域の地域営農組織法人の雇用者数	136人 (H26)	153	167	↗	167	170人	
⑤ 中山間地域の農業参入企業の雇用者数	341人	370	409	↗	409	480人	
中山間地域の認定農業者数	4,545経営体	4,548	【集計中】	—	【集計中】	4,900経営体	
震災に係る山地災害復旧事業の進捗率	—	4.3	28.8	↗	28.8	100%	
⑥ 素材生産量 (素材:製材用・合板用・木材チップ用に供される木材)	91.3万m ³ /年	108.0	109.4	↗	109.4	130万m ³ /年	
被災した漁港、海岸保全施設(公共土木施設県管理分)の災害復旧事業の進捗率	—	0.0	100.0	↗	100.0	100%	☆
⑦ アサリ、新たな養殖種等の漁業生産量	693t/年 (H26)	1,016	1,355	↗	1,355	4,200t/年	
海面漁業生産量(アサリ除く)・海面養殖生産量(上記の養殖種を除く)	70,590t/年 (H26)	76,044	78,000	↗	78,000	77,600t/年	☆
施策8 県経済を支える企業の再生・発展							
被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4	57.0	↗	57.0	100%	
県内製造品出荷額	2兆7,127億円 (H27)	2兆6,678億	【集計中】	—	【集計中】	H27出荷額以上	
① BCP策定支援延べ企業数	22件	79	223	↗	302	400件/4年	
小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24件/年 (H26) 25件/年	38	90	↗	152	650件/5年	
経営革新計画承認件数	40件/年 (H26) 37件/年	40	43	↗	123	250件/5年	
② リーディング育成企業等支援数	64社	68	74	↗	74	90社	
企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35件/年 (H26) 35件/年	21	46	↗	102	125件/5年	
③ 企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6件/年	1	8	↗	9	10件/4年	
企業立地による新規雇用予定者数	1,012人/年 (H26) 1,050人/年	1,446	1,616	↗	4,074	6,250人/5年	
④ IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0	0	⇒	0	30件	
新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12件	15	16	↗	16	20件	

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策7】競争力ある農林水産業の実現

被災した農地及び農業用施設の復旧箇所4,973件のうち、H29年度末までに1,472件の工事を完了するとともに、畜舎・農舎や共同利用施設等の復旧を推進した。また、熊本市、阿蘇市、南阿蘇村での農地復旧と併せた大区画化・集積や、水稲からの作物転換等を進め、営農再開を目指す被災農家の96.9%が営農を再開した。

担い手の確保については、あさぎり町の中山間地域に農業法人が1社進出するとともに、山鹿市において農業参入企業が醸造所・ブドウ農場等で構成されるワイナリーの建設工事に着手した。

農業の生産性向上を図るため、18の地域営農組織の法人化、広域農場での大型機械や総合営農管理システムの導入、排水機場や耐候性ハウスの整備、トマト等を対象とした環境制御装置の導入を推進した。また、「くまさんの輝き」の生産・販売を促進するとともに、収益性の高いイチゴ「ゆうべに」の栽培面積を拡大した。

以上の取組みにより、農業産出額はH28年を23億円上回る3,498億円(推計)となった。

県産農林水産物の販路拡大について、「くまもとの赤」の認知度はH28年度比1.5ポイント上昇の29.8%となった。また、地域商社(株)KASSE JAPANと連携し、県南地域の農産物を活用した商品開発等を実施した。

中山間地域において、14のモデル地区を設定し、農業収入確保のためのビジョン策定や、基盤整備、機械導入等を支援した。

森林の再生に向け、H29年度末までに、復旧を要する治山事業箇所139箇所のうち40箇所、被災した林道77箇所のうち51箇所の工事を完了した。また、木材輸出額は、対H28年度比9%増の約20億円となった。

被災した漁港・海岸施設11箇所全ての工事、漁港7箇所のうち2箇所での流通・生産の拠点化に向けた整備等を完了した。海面漁業・養殖業の総生産量は、H28年比3%増となり2年連続増加した。

H31年に全ての農地において営農再開できるよう、復旧工事を進める。また、復旧工事と併せて大区画化・集積を実施するなど、県全体で認定農業者等への農地集積を推進する。

多様な担い手の確保・育成に向け、農業法人の広域事業展開やJAの農業参入等を推進するとともに、「くまもと農業経営相談所」設置による伴走型の経営改善支援等に取り組む。

農業競争力強化のため、収益性の高い、複数の作物を組み合わせた土地利用型農業の実現、地域営農組織等の法人化、スケールメリットを活かした「熊本広域農場構想」やスマート農業など次世代型農業の展開、外国人材受入・育成体制の整備等を推進する。

県産農林水産物の認知度向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップやPR強化、県南地域における「食」関連産業の振興・集積を進めるための加工施設整備、国際競争力強化等に取り組む。

担い手の減少や産地規模が縮小している中山間地域において、H31年度までにモデル地区を33に拡大し、生産の効率化や高付加価値化を支援する。

森林経営強化のため、意欲ある担い手への森林集約化、効率的な木材流通資体制構築、CLT等の新技術活用等による木材需要の創出、林業大学の設置など就業支援体制構築等に取り組む。

水産業については、6次産業化や協業化、クロマグロなど養殖技術の開発、有明海や八代海等の漁場環境の改善を推進する。



地震直後



H30年6月に営農再開

阿蘇谷地区(阿蘇市)の農地復旧と併せた大区画化・農地集積



くまさんの輝き



ゆうべに



中山間地域のビジョン策定のための話し合いの様子



バルク船で輸出される県産木材



御所浦漁港の整備

*CLT：直交集成板。ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木材製品。

【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

中小・小規模企業の事業再建と経営力強化に向け、H29年度末までに、グループ補助金の復興事業計画4,834件(交付申請予定件数)のうち、4,702件の交付決定を行い、2,755件の復旧を完了するとともに、県制度融資11,127件の貸付けを行った。また、首都圏等における物産展・商談会を行った。さらに、BCP策定支援延べ企業数が223社(団体)となるなど非常時に強い体制構築を促進した。

企業の育成について、リーディング育成企業等として6社認定するとともに、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、51件の事業者の設備投資等を減税措置などで支援した。また、21件のプロフェッショナル人材の採用が決定した。

企業立地件数については、研究開発部門が過去5年で最多の8件となるなど、過去最高の46件を記録するとともに、企業誘致に伴う雇用予定者数はH28年度比約1割増の1,616名となり、地域経済の回復に寄与した。

事業再建と経営力強化を支援するため、グループ補助金による施設復旧の促進や、状況の変化に応じた融資制度の見直し、県内企業の販路拡大に取り組む。また、企業のBCP策定や、模擬訓練、代替生産先の確保等を支援する。

リーディング育成企業の掘り起こしや、生産性向上・高付加価値化のための支援を強化するとともに、プロフェッショナル人材獲得を支援する。また、「IoT推進ラボ」において、IoTを活用した新たなビジネス創出を促進する。

全国的な人手不足に復興需要が重なる中、県内企業の人材確保を支援する。企業誘致について、実績の少ない県南地域等へのサテライトオフィスの立地や、補助要件緩和等による研究開発部門の誘致強化など、引き続き戦略的な誘致活動を推進する。



地域経済牽引事業促進協議会設立総会



BCPに関する講演会

*IoT：世の中の様々な製品(モノ)に情報通信機能を持たせ、インターネットや相互通信による自動認識、自動制御、遠隔計測などを行うもの。

(総括評価表3)

次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

1 実現に向けた施策

施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

【具体的な施策】

① 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進

施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

【具体的な施策】

① 観光産業の革新と高付加価値化

② 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興

施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

【具体的な施策】

① 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用

② 復興を担う次世代の人材確保・育成

③ 若者の地方定着等の促進

④ 医療・福祉分野の人材確保の推進

⑤ 建設・交通分野の人材確保・育成

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立							
ふるさと投資利用件数	6件/年	26	18	↗	44	80件/4年	
① 次世代ベンチャーコンテストエントリー件数	—	22	33	↗	55	60件/4年	
雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	開業率5.6 廃業率3.1	【集計中】	—	【集計中】	開業率≧廃業率	
施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長							
被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	—	0.5	44.6	↗	44.6	100%	
① 延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720万人/年	677	【集計中】	—	【集計中】	800万人/年	
延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64万人/年	49	【集計中】	—	【集計中】	120万人/年	
延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720万人/年	677	【集計中】	—	【集計中】	800万人/年	
延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64万人/年	49	【集計中】	—	【集計中】	120万人/年	
地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85件/年 (H26) 103件/年	59	68	↘	212	500件/5年	
施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成							
被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1	66.7	↗	66.7	100%	
① 県と高等教育機関が連携した取組数	47件	48	45	↘	45	70件	
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	—	13	67	↗	80	300人/4年	
② 県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471人/年	1,364	1,650	↗	3,014	5,900人/4年	
インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-③と同一】	68.2%	67.7	69.5	↗	69.5	70.0%	
新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7%	42.9	46.1	↗	46.1	54.4%	
新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9%	56.9	61.2	↗	61.2	70.0%	
③ インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合 【施策11-②と同一】	68.2%	67.7	69.5	↗	69.5	70.0%	
プライト企業認定数	39社/年 (H26) —	69	86	↗	194	200社/5年	
④ 自治体病院における常勤医師数 【施策3-①と同一】	328人	317	290	↘	290	353人	
介護職員数 【施策3-①と同一】	29,440人	29,866	30,457	↗	30,457	32,516人	
⑤ 新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154人 (H28.3卒) 173人(H27.3卒)	156	171	↘	481	900人/5年	

3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

自然共生型産業の創出に向け、ベンチャーコンテストで33チームを発掘し、6社が起業した。また、インキュベーション施設で35社を受け入れ、投資4件等を行った。さらに、地域未来投資促進法を活用し、大規模ベビーリーフ栽培施設の整備等を支援した。ふるさと投資は、被災中小企業者3件の資金調達が完了するとともに、8件の事業再建計画作成等を支援し、資金調達が開始された。

起業の促進について、事業化可能性調査やインキュベーション施設の有効活用等に引き続き取り組む。また、資金調達を必要とする被災中小企業者のため、支援期間の延長等ふるさと投資の利用拡大を図る。また、竹材や廃食油などの循環可能な資源を活用した取組みを加速化する。



ベンチャーコンテスト
(熊本テックブラングランプリ)



ふるさと投資を利用し整備した阿蘇老舗旅館の屋上バー

【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光施設・ホテル等の復旧等について、グループ補助金の復興事業計画383件(交付申請予定件数)のうち、H29年度末までに、350件の交付決定を行い、171件の復旧を完了した。また、阿蘇アクセスマップを改訂し、羽田空港等に配付するなど、正確な情報を発信した。

早急な旅行需要の回復のため、JR九州等と連携して「熊本・大分キャンペーン」を実施するとともに、「くまもとグルメタクシー」の試験運転を実施するなど「食」で観光客を呼び込む熊本グルメツーリズムを展開した。

新たな魅力の創造について、客単価の向上や宿泊者数の増加を目指した「下田温泉ツーリズム」のガイド育成等を支援した。また、観光事業者向けインバウンドセミナーにより、モバイル決済等の受入環境整備の必要性を周知・啓発した。

地域交通の活用について、肥薩おれんじ鉄道の沿線市町等と連携し、観光列車の利用等を促進するとともに、肥薩おれんじ鉄道を舞台とする映画制作が決定された。また、天草エアラインの年間利用者は約8万人を維持した。

阿蘇への旅行需要の回復に向け、旅行商品の造成・販売及び情報発信を行っていく。

本県観光をけん引してきた熊本城や阿蘇が被災する中、自然や文化、地域の食など様々な観光資源を活かした本県の観光産業の革新に向け、ビッグデータを活用したマーケティングに基づく戦略の下、観光産業の高付加価値化等を支援する。また、DMOなどによる着地型観光プログラムの開発等により、滞在型観光を推進していく。

国内外からの観光客の誘客に向け、熊本城や阿蘇地域の復興過程を活用したツアーや、崎津集落や大河ドラマ「いだてん」等を活用した旅行商品を開発しPR等を展開する。また、「くまもとフリーWi-Fi」の更なる整備等の受入環境整備を推進する。

肥薩おれんじ鉄道では、映画とのタイアップ等により誘客を促進する。天草エアラインの就航率アップに向け、他の航空会社と協業体制を進める。



阿蘇アクセスマップ



熊本・大分キャンペーン



肥薩おれんじ鉄道 ラッピング列車

*DMO：Destination Management/Marketing Organizationの略
地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実について、大学の現地災害復旧事業が9大学中、6大学で完了した。また、産学官が一体となり、革新的医薬品の創出等の取組みを推進した。

次世代の人材確保・育成について、熊本県UIJターン就職支援センターに790名から相談があり、67名が就職した。また、専門高校生による被災した農業施設での実習や、職業観を育むための高校と県内企業等が連携したインターンシップ等に取り組んだ。

若者の県内定着について、県内外の学生を対象とした企業とのマッチング等(364名参加)や、保護者向けの見学会等によるブライ企業認知度向上、工業系高校に配置した「しごとコーディネーター」による県内就職推進等に取り組んだ。

医療・福祉分野では、医学生・看護学生計163名、介護福祉士143名、保育士100名への修学資金新規貸与(再就職支援含む)のほか、医師派遣や看護師等の就労相談、介護アシスタント導入による介護職員の負担軽減等に取り組んだ。

建設分野では、保護者も含めた説明会等によるイメージアップに取り組むとともに、高校生等の資格取得や女性更衣室設置等の就労環境整備を支援した。

産学官連携を深め、大学等のシーズを活用した復旧・復興につながる取組みを進めていく。

産業人材の育成・確保のため、UIJターン就職支援センター等によるUIJターン推進や、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの研究成果の他校への横展開と新たな指定に取り組む。

県外就職率が高い新規学卒者(高校卒業生全国6位)の県内定着に向け、セミナーにより企業の労働環境向上等を支援するとともに、ブライ企業の認知度向上やしごとコーディネーターの活用等により、生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を促進する。併せて、熊本で働き暮らすことの魅力を伝えていく。

医療・福祉の人材確保のため、修学資金制度の充実・周知強化や介護ロボット導入支援等による職員の負担軽減を推進する。

トラックやバスのドライバー確保に向けた支援の検討に取り組む。



UIJターン就職支援センター 窓口



ブライ企業認定証交付式



工業高校土木科での体験入学
重機によるPR



「しごとコーディネーター」
による就職支援